

令和3年8月定例記者会見要旨

開催日時 令和3年8月24日(火) 午前10時30分 大会議室

(市長あいさつ)

諏訪湖記者クラブの皆さまには日頃からありがとうございます。また、大雨等ある中で取材対応をいただき、誠にありがとうございました。

- 新型コロナウイルス感染症に対する諏訪市の緊急対策（令和3年度 第5弾）
- 令和3年8月前線による大雨の被災状況等について
- 第73回諏訪湖祭湖上花火 Two Weeks 来場者・駐車台数

(9月の日程説明等)

- 敬老祝賀訪問
9月15日(水) 午前中 市内各戸
- 教育委員会関係9月行事予定表

記者との質疑応答

- 令和3年8月前線による大雨の被災について

(記者) 今回諏訪湖周辺での大雨被害が甚大に及んだが、その受け止めと今回の災害で出た課題を教えてください。

(市長) 今回の災害も、我々が経験している浸水被害と同類の状況だと認識していますが、平成18年と大きく違っていることは、流入河川の河口に水門を設置していたことです。水門がない時は、内水排除ポンプで川に排出してもまた戻ってしまう状況でしたが、水門設置により、そして国交省や中部地整、関東地整から、大型の3台の排水ポンプを配備いただき、その投入が早かったこと、また県でも応援をいただいたこと、水門のところに排水ポンプが設置されたこと、そうした排水の能力が格段に上がっていたことによる効果が大きかったと思っています。低地ですり鉢状になっている地域が諏訪市内の各所にあり、そこに水がたまったことによる浸水被害が出ています。これに対してどのような排水手段を速やかに用いられるかが今後の課題だと思っています。それから、対策本部に関係各所の責任者が集結しますが、それに加えて今回は、各区の区長さんたちの協力が非常にありがたかったという報告を受けております。一時避難所として公民館を開設いただいた区もありますし、被災状況の報告、浸水被害戸数把握も区長さんを通じて第一報をいただき、状況把握の参考になりました。これは本当にありがたかったと思います。高齢化している町中において浸水被害が多かったですが、災害

ボランティアを含めて、市民相互の協力体制ができ、市民の助け合いの気持ちを実現していただいたことにより、高齢者の被災家屋の家主のみなさんから「大変嬉しかった、ありがたかった」という声も聞こえています。支え合いの地域コミュニティを作っていこうという傾向のなかで、良い事例を作っていたのではないかと思っています。河川放流の水のコントロールについて、県や国へスムーズな状況報告をし、対応をいただきました。釜口水門の放流もとても早く、15日未明には状況報告をしています。しかし、下流域が被災をしていました。天竜川の護岸の崩落もあり、その天竜川の河川管理道路の陥没もあるなかで、調整はルールに従って、今までの経験を踏まえ最大限にできる対応を、それぞれのセクションでとっていただいたと思っています。隣の岡谷市では人災ということで3名の方がお亡くなりになりました。お悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。災害の結果について、事後対応は継続中ですので、適切な時期を見計らって反省会、検証会をしたいと思っています。

(記者) 避難指示を出す目安やタイミングは、マニュアルとして決まっているのか。

大和地区でも住民からの連絡を受けた後に避難指示を出したケースがあったが、その経緯を教えてほしい。

(企画部長) もともと地域防災計画に基づいて避難指示を出していますが、今年、災害対策基本法が見直しになり、「避難勧告」でなく「避難指示」の段階で、庁内の体制や水位に対する避難の呼びかけをどのように行うかの細かいマニュアルをここで整備していたところです。今回の避難指示のタイミングは難しかったですが、土砂崩落があった状況や河川が規定線を越えてきている状況を鑑み、適切に避難指示に踏み出すことができたと思っています。もう1点、避難指示を出す時には必ず区長にメールで連絡をし、確認してから出しています。

(記者) 避難指示を出した最初のタイミングが午前6時だったが、夜中に出すことに躊躇はあったか。夜中でも避難指示を出すべきだと思うか。

(副市長) 前提として、諏訪市の場合、河川が氾濫をしてその被害に対する避難指示と、土砂が流れ出してそれに対する避難指示と、大きく二つに分けて考えるべきだと考えています。河川については、水位の上昇データを逐一受け取ることができ、その水位を見ながら事前に準備することができるので、基本的な考え方は明るいうちに指示を出すべきだと考えています。暗くなってからの移動は別のリスクが伴うので、高齢者等の避難は明るいうちに出すべきだと考えています。ただ、土砂については、必ずしも明るいうちに崩れてくるとは限らないので、土砂の危険が生じた場合には、深夜に限らず躊躇なく避難指示を出すべきだと考えています。今回は、大和地区の方で一部土砂が流れてきていると情報が入ったのが、明るくなりかけたところだったので、躊躇なく指示を出しました。

(記者) 最初の連絡が入ってから指示を出すまで3時間くらい空いていたと記憶している

が、この3時間という時間をすばやく出したと捉えていいのか。

(副市長) 実際の現場において、どの程度の土砂が流れていてどの程度の危険性があるのかを確認するために、一定程度の時間を要したというのが今回のケースです。その場で避難が必要で、また避難所側の職員も必要でそれを総合して考えた上での今回の結果です。必要であれば一刻も早く避難指示を出すことが大前提です。ただ現場で起きている状況は、ケースケース違うので、その状況に合わせた時間を要するものだと考えます。

(記者) 今回、大雨とコロナウイルスのレベルも上がるという二つの状況が重なって、浸水被害を受けたお店の方などは影響が大きかったと思うが、そういった方への追加支援策は考えているのか。

(経済部長) 速やかにクーポン事業を始めます。現在は時短要請になっていますが、これが開けてすぐ対策を打てるようにお願いしています。クーポンについてですが、当初は1,000円に対して200円を見込んでいましたが、これを1,000円に対して400円、つまり4割の還元を受けられるようにし、コロナや災害で疲弊された方を支援していきたいと考えています。

(記者) 避難指示の範囲が示されているが、実際避難された方が最大で合計しても60人あまりということで、それぞれ自宅で避難されていたと思うが、これに対する情報発信のあり方について工夫が必要かと思うが、市長の考えを聞かせてほしい。

(市長) 下からの浸水被害については、夜間に公民館に避難するより自宅の2階に避難した方が安全ということもあります。諏訪市もハザードマップを配布しており、それを見ながら各人が、こういった状況ではどこに避難すればいいのかを判断していただくという状況を理想としています。すべての人が避難所に来ることを目標にしているわけではなく、自宅よりも安全な避難所に避難した方がいいと判断される方たちのために避難所を開設している、と考えていただきたいと思います。土砂災害の危険性については、自宅の中で避難することができない方は、そのエリアから外に出ることも大事になると思います。それぞれみなさんが個々に判断し、避難所に移動することが安心だと思われた方が避難してきたと認識しています。なかには、知人の家へ移動したという方もいたということも承知しておりますし、体調の悪い高齢者を介護している方がより安心な文化センターに来たということもありました。なので、それぞれの判断で移動され、その受け皿としてのひとつが避難所と考えています。

(記者) 大和地区の避難指示においては、土砂災害の危険性があってのことだったと思うが、実際大和地区の避難者数はどのくらいか。

(副市長) 大和の北公民館を第一避難所として開設しましたが、実際にそこへ避難された方は2人と聞いています。区長さんや総代さんの協力を得て、実際土砂が流れてくる周辺のみなさんが確かに避難されているのか、家に残っているのではないのか、

という心配があったので、すべてではないが可能な範囲で様子を伺ったところ、友人の家や親戚の家に高齢者は避難されているという状況を確認しています。それから、大和地区の方の中で、夜だから心配と文化センターへ避難しているという方も数名いたという報告を受けています。避難指示を出して、全員がどこへ避難したかを把握できれば一番良いですが、なかなかあの騒ぎの中でそこまでの把握はできませんでした。今申したような様子を確認しているという理解をお願いします。

(記者) 避難指示の関係で、浸水被害については2階などの垂直避難が安全だと考えられる。その中でも実際に大和地区などで崩落したところがあって、避難した人数は最大でも67人と限られていた。大和の人だけでも663人の方へ、避難して欲しいと避難指示を出しているなか、この60数名という避難人数は妥当であったと考えるか。

(市長) すべてのみなさんが安全と判断される場所に移動してもらうことは市としての願いです。戸数・総人数については避難指定をする地区の戸数と人口を発表するので、広いエリアでは本当に浸水する防災マップエリアの詳細をつかんだ数字とはなりません。緊急を要するなかで、指示を出す時にそこまで対応することができません。区を対象にして出すので、大和地区の660人とは、区に所属する家屋数と人数が対象ということです。本当に危険があるところに絞ると、少なくなることもあります。やはり災害は緊張感と警戒を強めてもらいたいということで避難指示の発出をします。下からの浸水についても、もし上川などの河川が越水をしたり、堤防が決壊したりということになると、あなどれない被害になると思うので、それは上川の水位等を見ながら、適切に適時対応していきたいと考えています。夜中に雨が增えるという予測のなか、夜中に警報に変わったため、明けてすぐに避難指示を出しました。その前に警戒本部を立ち上げていましたが、これを対策本部に格上げをして、対策本部では雨の進捗について、夜中も担当者が水位を見届けていました。大和地区の土砂が流れ出しているという報告を受けて、すぐに担当責任者が現場確認をして、避難指示という対応を9時46分に速やかに出しました。大和1区の沢の土砂が流出するエリアの人たちが一番心配な状況にありましたので、その方達には区長や総代を通して、速やかに避難をお願いしました。

(記者) 避難指示のタイミングについて。避難指示を深夜に出すにあたっては、土砂が崩落していたり、道路が陥没していたりと危険性があるなかで出すことになる。それでも出していかなければいけないと思った理由と、そういう懸念に対してどういうふうに答えていくか。

(副市長) 事例に照らして話すと、今回は14日の15時20分に土砂災害警戒情報が出ました。これが、諏訪市文化センターに避難所を開設しようとした最初のシグナル

です。最初は雨による土砂に警戒して文化センターを開き、高齢者等の避難を出しました。これは明るいうちでないとリスクが高いという判断です。仮に夜、上川が決壊したり、土砂があつたりしたとしても、文化センターを開けておくということが我々のひとつの守りの作戦でした。夜中であっても、土砂が崩れてきたということであれば、これは避難させるべきだと思っています。夜の移動であっても、土砂に埋まっている方をそのままにしておくわけにはいきませんし、周りの方をその場に置いておくわけにもいきませんので、夜中であっても土砂災害が起きれば、当然避難指示を出していくべきだと考えています。その時はそのリスクに対する対応を取ったうえで指示を出していくべきだと思います。

(市長) 避難指示が出てからすぐに移動した方がいいのか、様子を待ってから避難した方がいいのか、住んでいるところがまちまちなので、それぞれみなさんが判断されると思いますが、警戒しなければいけない状況にあるというインフォメーションはしっかり伝えるために、夜中であっても発した方がいいということもあります。

(記者) 避難指示とは災害の危険性が差し迫っているということを出すものだと思う。土砂が崩れていないタイミングであっても、危険性があれば躊躇なく出していくということだったが、そのなかで、夜中の避難となると道路状況がしっかり把握できていなかったり、暗闇で思わぬところで災害が起きていたり、避難するにあたっての危険がどうしても出てきてしまう。だから朝に出すのが良いと思われるが、夜中に危険性があるなかで出していく、その危険性に対する懸念についてはどういうふうに答えていくか。

(副市長) 夜中にどのくらいの雨がどの箇所にもどの程度降っているのか、状況は違うと思うので、例えば流れ出ている水が濁っているか透き通っているかのデータも確認しなければいけないし、一概にお答えはできません。ただ、夜中であっても、実際に土砂の流出がなくても、雨の量やさまざまなデータを総合して考えて、避難指示が必要だというケースも当然あると思うので、そういう心構えでいるべきだと思います。

(記者) 夜中であっても躊躇なく避難指示を出していかなければならないといった心構えについては、今回の災害を受けて、この考えにいたったのか。

(市長) 当然夜中であつたり、雨の状況であつたり、外に出ることの方が危険だという判断をされる人たちにまで避難所に移動しろとまでは言いません。それぞれのみなさんの判断も大事だと思います。メッセージ等では、よく注意して避難してくださいという時もあります。避難する人が置かれている状況や、自分の家がどの場所にあつて、周辺はどんな環境で、どのくらいの強度があつて、そういう場合どこに避難するのがいいのかという判断を一人ひとりがするということがあります。それに対して、一人ひとりにここ行ってくださいということではできません。なので、エリア全体に対してこういう状況だから避難指示が出ている状況というメッ

セージを伝えることが大事で、どう行動するか、一人ひとりの判断が非常に大事だと思います。外に出るのが危険だと判断したら外には出ない、家の中で安全な場所に移動する、そうしたことも逐次広報でもメッセージを流していますし、これから防災マップも新しくして公開しますが、冒頭のところに原則は書かれています。そうしたことをみなさんに周知していくという努力をまたこれからも続けたいと思います。

(記者) 避難勧告がなくなって、避難指示を出すようにレベルが上がったが、それによって避難指示を出しにくくなったとか躊躇してしまうようになったとかそういうことはなかったか。

(企画部長) 「避難勧告」と「避難指示」というのが昔あったが、非常に分かりづらいということがあり、避難指示に統一した部分では判断がしやすくなり、出さなきゃいけないという意識を持てるようになりました。早めの決断に対しては、今回の法改正によって、認識を改めて持てるようになりました。市民に対しては、指示が出たら逃げるとシンプルで分かりやすくなったと思っています。ハザードマップの見直しをかけているので、そこにも避難指示のことは当然書いていくつもりですし、ハザードマップができれば各地区で説明会を開くことも考えています。今回、区と連携は取ってきているので、そういうところも大事にしながら市民の皆様により早く避難していただく、避難所に逃げるだけが避難ではないので、どのような方法がいいのか個人個人で考えていただくきっかけを作っていく、それが行政の役割だと考えています。

(記者) 土砂災害警報情報が多発してしまう、避難指示を何度も頻発してしまって、オオカミ少年になってしまうのではないかという心配もあると思うがその懸念は。

(企画部長) そうした懸念は当然持っています。土砂災害警戒情報が諏訪市も結構出るが、どこに出るかを「キキクル」で確認しています。霧ヶ峰に多く土砂災害警戒情報が出るという情報があって、今回も霧ヶ峰に出ていました。雨の降り方が継続的に続いていたこともあったので、早めに高齢者避難を出しました。土砂災害警戒情報が出たらすぐ避難指示を出すという考えは持っていません。避難警戒情報が出て、どのエリアが危険なのかをしっかりと判断して、そのうえで高齢者等避難や避難指示を出すという対応をしていきたいと思っています。

(記者) 国交省から大型の排水機能を持ったものの投入があったということだが、今回、上諏訪温泉の方や、諏訪市の中心部の方が浸水や道路が冠水してしまう被害も出た。18 災に対策したものの効果はどう捉えているか、観光地の中心での浸水について、今後どのような対応を取っていききたいか。

(市長) 18 災の時とは降った雨の量、期間が違うので、一概に一律には比較できませんが、平成 18 年の時と比べまして、翌朝には水が引きましたので、浸水被害があった期間は短縮されたと思います。被災している期間（水の中に浸かっている時間）と

いうのはすごく短くなりました。日常を早く回復できたところが前回と比べて多かったと思います。そうしたなかでも、水が残ってしまったところ、それは内水と言いますが、池のように低いところに水は集まってしまうので、その内水の排除をどうするかが課題です。今後また様々な工夫をし、一日でも早く解消できるように努力していくことが私たちの課題だと思っています。

○諏訪湖祭湖上花火 Two Weeks について

(記者) 花火について、Two Weeks は初めての試みだったと思うが、成果について市長はどのように受け止めているか。またオータム花火とは具体的にどんな内容で行うのか。

(市長) Two Weeks について、コロナの感染状況が収まらないなかであっても、諏訪湖の花火に対する強いリクエストが寄せられており、花火を見たいという方も多くいらっしゃいます。また、大変疲弊をしている観光業のみなさんにとっても、ひとつの救済策として夏の諏訪湖花火という強い要望がありました。しかし、感染を拡大させないというこの高いハードルを乗り越えなければいけないということで、10分間という時間制限をし、広いエリアの中で密状態を作らないために、警備を配置したり、アナウンスを流したり、設備をセットしたりしました。そういうなかで開催できたことは、ひとつの成果で、みなさんの気持ちを汲んで形にできたと思っています。今回は豪雨災害が重なり、最後の2日間は中止という判断をしました。いろいろな課題の折り合いをつけたぎりぎりのところでの工夫を凝らしたTwo Weeks になったと思っています。

(経済部長) オータム花火については1,200万円のうち1,000万円は花火の玉代として観光協会に支援するものです。実施日はTwo Weeks のように毎日開催ではなく、ある程度観光客がいらっしゃる曜日等を意識したり、連休を意識したりと、そのような内容で考えています。

(市長) コロナ感染症の状況を見ながらタイミングを計っています。サマーナイトについても、観光協会と旅館組合主催の花火を8月29日まで予定していましたが、すべて中止という判断をされました。コロナの状況もありますが、できる状況になった時に予算がないとすぐにはできませんので、構えとして予算を計上しています。

(記者) 多いところで見ると8月11日に3,400人程いたということで、市長としての受け止めは。人流拡大などに影響があったかどうか。

(市長) 会場である湖畔公園は大変広いです。そこに3,400人という人口密度というのは、十分な距離を取れる範囲で想定を超えてはおりません。退出する時も、十分な距離を取って慌てずに、というアナウンスをしましたが、大方のみなさんは指示に従ってくださったという報告がありました。

○新型コロナウイルスのワクチン接種について

(記者) 今回の予算で計上されているワクチン接種に関して、39歳以下の予約が始まったところ、16日に予約開始、17日に集団接種に関しては予約がいっぱいになってしまった状況。国が当初示していた11月までの接種完了を目指してきていると思うが、現時点で諏訪市の希望者に対する接種完了の見通しは。

(市長) ワクチンの供給に関しまして課題があるということは全国でもみなさん承知していただいているところですが、その解消に向けて国は、ファイザーやモデルナ、アストラゼネカというような供給元との交渉を続けています。それを段階的に、入荷次第、全国に配布しており、その後のコントロールをしているのは各県となります。県が市町村に対しての配分を調整しています。諏訪市としては、11月末までに希望される方には接種が終わるという約束は守りたいと、それにふさわしい供給の調整をしてほしいと県に交渉しておりますので、今現在それに向かって対応をとっています。ただ現状は、16日に16～39歳の予約を開始し、3日ほどで予約の枠が埋まっています。そのため、集団接種の受付は中断する期間もありますが、個別接種として23箇所のお医者さんでもやっております。みなさん、できる限りいろんなネットワークを通じて予約を進めていただきたいと思います。11月末までに接種が終わるよう、適切に供給ができるように、私たちも最大の努力をしているところです。

(記者) 11月末までに終われそうか。見通しは。

(市長) 国も希望する8割の国民に対する供給量を確保したということは発表されています。ワクチンの流れる道筋が、どのように配分されて、希望する人たちがどこを選択して接種が終わるか、というコントロールだと思っています。市としては、11月末までに完了できるように要望をしますし、調整、対応、そうしたやり取りを継続しているということをご理解いただきたいと思います。

(記者) コロナワクチンについて市長会などで要望していく予定などあるか。

(市長) コロナについては先週、長野県市長会があり、全市長が参加いたしました。知事も出席をして、コロナに対する希望、要望、対応、いろいろなところからいろいろな意見が出て、常日ごろからやり取りをして対応しています。市長会としても要望を逐次出しています。